

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総括意見

(1) 決算概要

平成20年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が4,056億5,955万円、歳出が4,038億9,948万円で、前年度に比べ、歳入は198億2,075万円(5.1%)、歳出は194億2,108万円(5.1%)それぞれ増加している。これを決算収支でみると、形式収支額は17億6,006万円の黒字となり、また、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源3,463万円を差し引いた実質収支額も17億2,543万円の黒字となり、前年度に比べ6億3,388万円(58.1%)増となっている。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ4億5,199万円減少し1億282万円となり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、前年度より2億1,779万円減少し6,819万円となった。

なお、平成20年度は、公共用地先行取得事業費会計で先行取得していた公園用地（アルカイク広場）を一般会計で市債を借り入れ、198億1,858万円で取得し、公共用地先行取得事業費会計は売払代金から一部を既発行の市債償還に充て、残金の138億5,985万円を一般会計に繰り出し、同額を一般会計から減債基金へ積立てを行っている。このことにより、特に一般会計における歳入の市債、繰入金、歳出の公有財産購入費、積立金などにおいてこれらの金額が表れるため、決算額に大きな影響を与えている。

また、特別会計においては、後期高齢者医療制度の導入に伴い、これまで本市が老人保健医療事業費会計で老人保健医療費を支給していたが、兵庫県後期高齢者医療広域連合による医療費支給に変更となり、後期高齢者医療事業費会計では、被保険者から収納した保険料を広域連合へ納付することを主な事業としたため、前年度で約390億円規模の事業費が今年度は両会計合わせて約80億円規模に縮小している。

(2) 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は2,084億7,856万円で、前年度に比べ348億9,511万円増加している。一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,067億6,050万円で、前年度に比べ4億2,783万円の減少となっている。これは主として、市税が10億8,443万円増となったものの、財産収入が7億2,274万円、地方交付税が5億6,112万円、地方消費税交付金が3億610万円減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は1,017億1,805万円で、前年度に比べ353億2,295万円の増加となっている。これは主として、分担金及び負担金が1億3,301万円、使用料及び手数料が7,695万円減となったものの、繰入金が181億6,064万円、市債が168億2,450万円増となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,205億4,159万円で、前年度に比べ181億8,383万円の増加となっている。これは主として、財産収入が7億3,612万円減となったものの、繰入金が181億5,256万円、市税が10億8,443万円増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は879億3,697万円で、前年度に比べ167億1,128万円の増加となっている。これは主として、地方交付税が5億6,112万円、地方消費税交付金が3億610万円減となったものの、市債が167億5,147万円、国庫支出金が6億6,893万円、地方特例交付金が6億2,631万円増となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は2,083億7,573万円で、前年度に比べ353億4,711万円増加している。性質別にみると、消費的経費は、扶助費491億2,694万円、人件費353億7,987万円、物件費175億5,288万円、負担金、補助費等155億7,744万円など合計1,190億5,104万円で、前年度

に比べ 30 億 2,201 万円増加している。これは主として、人件費が 24 億 2,424 万円減となったものの、後期高齢者医療制度に係る広域連合への負担金が 29 億 55 万円増となったほか、扶助費が 19 億 4,725 万円増となったことによるものである。

また、投資的経費は 346 億 4,325 万円で、前年度に比べ 199 億 7,514 万円増加している。これは主として、公園用地の取得費 198 億 1,858 万円などの増によるものである。基金への積立金、貸付金等は 163 億 7,920 万円で、前年度に比べ 140 億 5,525 万円増加している。これは主として、公園用地取得に係る市債の償還財源とするための減債基金への積立金 138 億 5,985 万円などの増によるものである。公債費は 248 億 3,149 万円で、前年度に比べ 6 億 2,383 万円減少している。

次に、翌年度繰越額は 147 億 3,114 万円で、前年度に比べ 106 億 8,527 万円増加している。これは主として、定額給付金給付事業が年度末近くでの事業開始により 75 億 208 万円、新高等学校建設事業における工事着手の遅れにより 13 億 8,260 万円を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

不用額は 24 億 3,967 万円で、前年度に比べ 6 億 5,714 万円増加している。

(4) 特別会計の状況

特別会計（16 会計）全体の状況は、歳入決算額は 1,971 億 8,099 万円、歳出決算額は 1,955 億 2,374 万円で、歳入歳出差引額は 16 億 5,724 万円で、実質収支額も同額となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計は、歳入決算額は 511 億 7,024 万円、歳出決算額は 499 億 5,971 万円で、歳入歳出差引額は 12 億 1,053 万円となっている。

公共用地先行取得事業費会計は、歳入決算額、歳出決算額はいずれも同額の 231 億 6,413 万円である。

介護保険事業費会計は、歳入決算額は 275 億 8,597 万円、歳出決算額は 272 億 5,624 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 2,972 万円となっている。

競艇場事業費会計は、歳入決算額は 767 億 5,981 万円、歳出決算額は 767 億 1,391 万円で、歳入歳出差引額は 4,590 万円となっている。なお、都市整備事業費会計へ 4 億円、下水道事業会計へ 1 億円をそれぞれ繰り出している。

(5) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、事業繰越しに係る 146 億 9,760 万円を除くと 178 億 4,985 万円で、前年度に比べ 7,111 万円（0.4%）増加している。

一般会計では、市税の 72 億 6,382 万円、災害援護資金貸付金の 16 億 8,862 万円、住宅家賃の 4 億 6,354 万円など合計 103 億 1 万円となっており、特別会計では、国民健康保険料の 66 億 1,746 万円、尼崎コスモ工業団地からの撤退企業に係る違約金等の 6 億 1,422 万円など合計 75 億 4,983 万円となっている。

(6) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 19 億 3,988 万円で、前年度に比べ 3 億 5,391 万円（15.4%）減少している。一般会計では市税等で 4 億 940 万円、特別会計では国民健康保険料等で 15 億 3,047 万円となっている。

(7) 財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、市税が増加したことなどにより、前年度に比べ 0.042 ポイント、3 年連続して改善し 0.874 となったが、望ましい水準（1.0）には達していない。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税の増加により経常一般財源が増加したものの、扶助費や公債費等が増加したことにより、前年度に比べ 1.5 ポイント、2 年連続して悪化し 98.6% となり、財政の硬直化が更に進んでいる。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は、前年度より 87 億 3,234 万円増加し、2,746 億 2,915 万円となっている。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 175 億 513 万円となっており、加えて、尼崎市土地開発公社が現在保有し、今後買い取らなければならない土地は、220 億 5,498 万円であり、これらは将来の本市財政にとって大きな負担となっている。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定している財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「－」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）し 10.4%となり、将来負担比率は前年度に比べ 11.4 ポイント低下（改善）し 205.8%となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

しかしながら、平成 20 年度決算を総合的に見ると、収支不足を補うために前年度を大幅に上回る財源対策を講じており、財政状態は必ずしも健全であるとはいえない。単年度の実質的な収支均衡に向けた諸施策が急務である。

更に、今後公共用地先行取得事業債や退職手当債等の元金償還が本格的に始まり、公債費の増加は避けられないことから、将来の市民への負担を軽減していくためにも、地方債残高の計画的な削減に取り組んでいく必要がある。

(9) まとめ

平成 20 年度一般会計当初予算では、財源対策として基金の取崩し 53 億 8,500 万円、退職手当債や市債充当率を嵩上げた市債の発行等 46 億 1,040 万円の合計 99 億 9,540 万円を計上することにより収支均衡の予算編成を行ったが、地方交付税が当初予算に比べ 9 億 7,729 万円下回ったほか、公園用地取得に係る多額の事業費の追加などにより、決算での財源対策の総額は 140 億 6,370 万円と、当初予算を大幅に上回ることとなった。平成 20 年度決算における実質的な収支不足額は、財源対策のうち一時的要因である公園用地取得に係る 49 億 5,630 万円を控除した額を実質収支額 6,819 万円から差し引いた 90 億 3,921 万円ともいえる。

本市は、財政健全化を図るべく、尼崎市経営再建プログラムに引き続き、平成 20 年度から平成 24 年度までを取組期間とする“あまがさき”行財政構造改革推進プラン（以下「プラン」という。）を策定し、歳入面では市税、住宅家賃、保育所保育料の収入率向上などによる財源の確保、歳出面では職員定数の削減などによる人件費の抑制、事務事業の見直しによる経費の節減、債務縮減の面では土地開発公社経営健全化計画の取組や高金利政府系資金の繰上償還・借換えによる負債の抑制などの取組に努めてきた。しかしながら、プランの初年度となる平成 20 年度は、歳入の根幹となる市税等の収入率がプランにおける目標数値に達しておらず、地方交付税の交付額も当初の見込みを下回り、プランの見込額とかい離が生じている。

更に、経済情勢は昨年秋から極めて厳しい状況にあり、今後、法人市民税をはじめとする市税収入が減少に転じる反面、扶助費の増加に加え、公園用地取得に係る市債や退職手当債のほか、学校施設耐震化事業等に係る市債など、その残高の増加傾向に伴い公債費も高水準で推移するとみられ、財政構造は更に硬直化が進んでいくと考えられる。

また、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の主要 3 基金の合計残高は 180 億 5,447 万円となっているが、その内容をみると、138 億 5,985 万円は公園用地の先行取得に係る市債の償還に、13 億 8,000 万円は外郭団体に対する建設償還補助金の交付にそれぞれ充てられる予定であり、活用可能な基金は少額にとどまる。

今後の市政運営に当たっては、議会はもとより市民の理解と協力の下、極めて厳しい財政状況を踏まえ、安定した財政基盤を確立し、各種の財源対策に頼ることなく収支均衡を図るために、より一層積極的に構造改善を進められるよう要請する。

２ 決算の概要

(1) 決算の状況

平成20年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率 (%)
歳入 決算額	一般会計	208,478,561,228	173,583,441,681	34,895,119,547	20.1
	特別会計	197,180,990,958	212,255,352,801	△ 15,074,361,843	△ 7.1
	合計	405,659,552,186	385,838,794,482	19,820,757,704	5.1
歳出 決算額	一般会計	208,375,734,015	173,028,616,495	35,347,117,520	20.4
	特別会計	195,523,749,266	211,449,785,742	△ 15,926,036,476	△ 7.5
	合計	403,899,483,281	384,478,402,237	19,421,081,044	5.1
歳入歳出 差引額 (形式収支額)	一般会計	102,827,213	554,825,186	△ 451,997,973	△ 81.5
	特別会計	1,657,241,692	805,567,059	851,674,633	105.7
	合計	1,760,068,905	1,360,392,245	399,676,660	29.4
翌年度へ繰 り越すべき 財源	一般会計	34,634,429	268,839,958	△ 234,205,529	△ 87.1
	特別会計	—	—	—	—
	合計	34,634,429	268,839,958	△ 234,205,529	△ 87.1
実質 収支額	一般会計	68,192,784	285,985,228	△ 217,792,444	△ 76.2
	特別会計	1,657,241,692	805,567,059	851,674,633	105.7
	合計	1,725,434,476	1,091,552,287	633,882,189	58.1
単年度 収支額	一般会計	△ 217,792,444	△ 51,978,037	△ 165,814,407	△ 319.0
	特別会計	851,674,633	△ 1,738,138,677	2,589,813,310	149.0
	合計	633,882,189	△ 1,790,116,714	2,423,998,903	135.4
実質単年 度収支額	一般会計	△ 318,239,861	143,187,160	△ 461,427,021	△ 322.3

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は4,056億5,955万円で、前年度に比べ198億2,075万円(5.1%)の増加、歳出決算額は4,038億9,948万円で、前年度に比べ194億2,108万円(5.1%)の増加となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は2,084億7,856万円で、前年度に比べ348億9,511万円(20.1%)の増加、歳出決算額は2,083億7,573万円で、前年度に比べ353億4,711万円(20.4%)の増加となっている。

特別会計では、歳入決算額は1,971億8,099万円で、前年度に比べ150億7,436万円(7.1%)の減少、歳出決算額は1,955億2,374万円で、前年度に比べ159億2,603万円(7.5%)の減少となっている。

平成20年度決算において特筆すべき事項は、次のとおりである。

第一は、公園整備事業として、特別会計公共用地先行取得事業費会計で先行取得し保有していたアルカイク広場用地を一般会計（土木費）において198億1,858万円（※1）で買い戻した。これは、一般会計決算額の約1割を占める大きな支出となっている。

更に、公共用地先行取得事業費会計においては、一般会計への売却代金から一部をこの買い戻しに係る公共用地先行取得事業債の償還に充て、残金の138億5,985万円（※2）を後年度の償還に充てるため一般会計へ繰り出し、同額を一般会計（総務費）から減債基金へ積み立てている。このことも、一般会計及び特別会計の決算額に大きな影響を与えている。

以上の買い戻しに係る198億1,858万円及び基金への積立てに係る138億5,985万円の一連の影響額を控除すると、一般会計においては、前年度に比べ歳入で約12億円、歳出で約16億円の微増となっている。

※1 P. 27、35、36、47参照

※2 P. 25、31、47参照

第二は、特別会計においては、国の医療制度改革の一環として「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、後期高齢者医療事業費会計を設置し、老人保健医療事業費会計については、医療給付費精算事務等の残務処理終了後の平成22年度末で廃止することとなっている。

旧制度（老人保健医療事業費会計）では、社会保険診療報酬支払基金からの交付金や国庫等支出金を主な財源とし、老人保健医療受給者の医療費を支出しており、その事業規模は平成19年度で390億円を超えていたのに対し、新制度（後期高齢者医療事業費会計）は、被保険者から徴収した保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することを主たる事業内容としており、この保険料は医療費等を含めた全体事業費の約1割にすぎないため、平成20年度決算額は36億1,153万円と、大幅に縮小している。

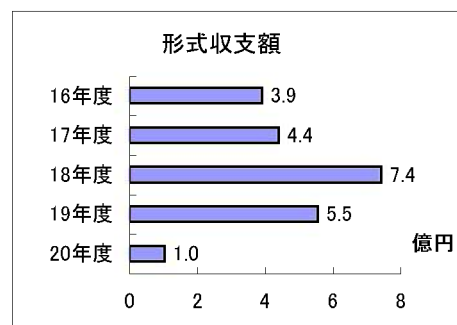
これらの一連の制度変更についても、特別会計全体の決算額の大きな変動要因となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、1億282万円となり、前年度に比べ4億5,199万円(81.5%)の減少となっている。

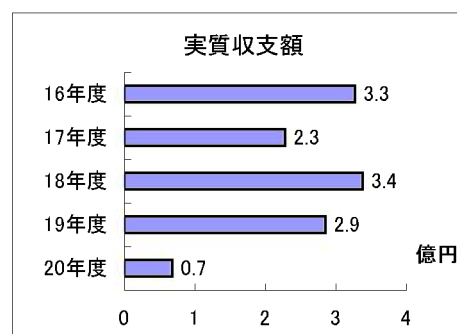
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は17億6,006万円となり、前年度に比べ3億9,967万円(29.4%)の増加となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、6,819万円となり、前年度に比べ2億1,779万円(76.2%)の減少となっている。

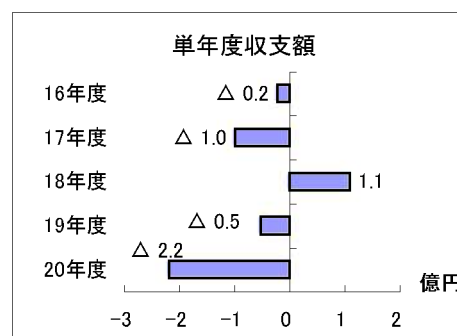
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は17億2,543万円となり、前年度に比べ6億3,388万円(58.1%)の増加となっている。



ウ 単年度収支額

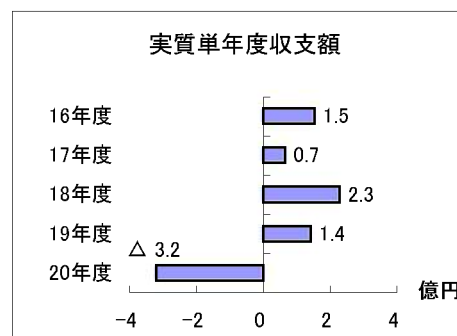
本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、マイナス2億1,779万円となり、前年度に比べ1億6,581万円(319.0%)の減少となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は6億3,388万円となり、前年度に比べ24億2,399万円(135.4%)の増加となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、マイナス3億1,823万円となっている。



なお、イの実質収支額では6,819万円となったが、平成20年度決算においても、大幅な収支不足への対応として、財政調整基金等基金の取崩し、退職手当債や市債充当率を嵩上げた市債の発行など140億6,370万円の財源対策を講じた結果であり、これを除くと実質的な収支不足は139億9,550万円ともいえる。

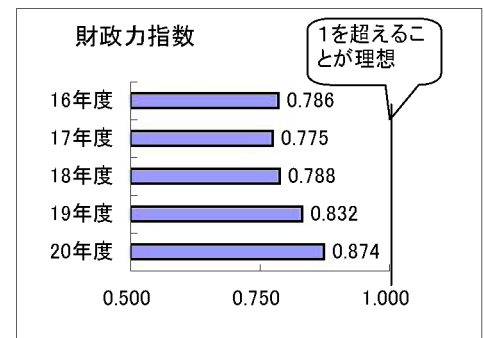
(2) 財政状況

平成20年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

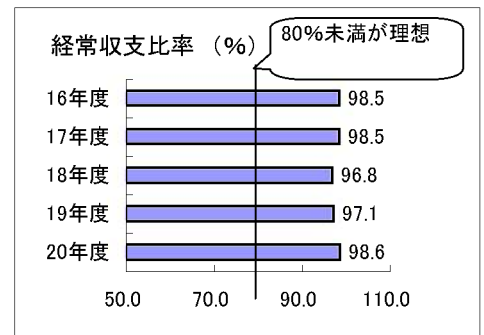
本年度の財政力指数は、0.874で前年度(0.832)に比べ0.042ポイント上昇(改善)している。



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

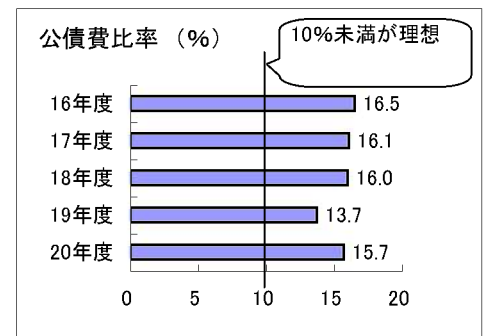
本年度の経常収支比率は、98.6%で前年度(97.1%)に比べ1.5ポイント上昇(悪化)している。



ウ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響度を判断するもので、地方債の元利償還金の一般財源に占める割合であり、高くなれば財政硬直化の要因となり、10%を超えると要注意といわれている。

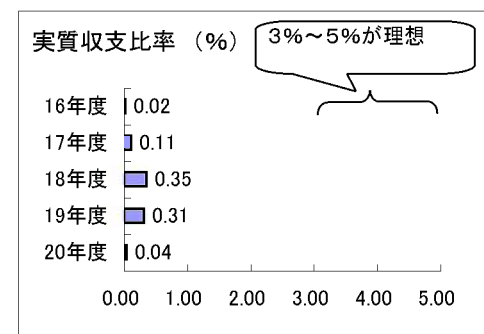
本年度の公債費比率は、15.7%で前年度(13.7%)に比べ2.0ポイント上昇(悪化)している。



エ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は、0.04%で前年度(0.31%)に比べ0.27ポイント低下(悪化)している。



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、勤労者レクリエーションセンター及び魚釣り公園関係費を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、中小企業勤労者福祉共済事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

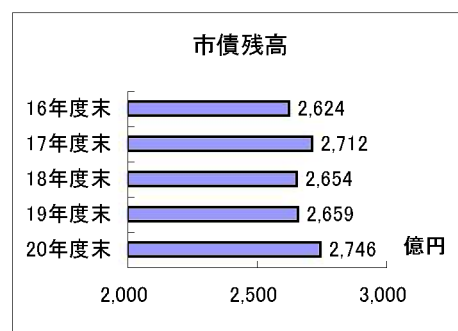
(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度 発 行 額	平成20年度 償 還 額	平成20年度末 現 在 高
一般会計	218,570,332,350	36,349,497,000	20,890,503,423	234,029,325,927
特別会計	47,326,482,722	1,633,900,000	8,360,549,077	40,599,833,645
合 計	265,896,815,072	37,983,397,000	29,251,052,500	274,629,159,572

注：企画財政局財政担当資料より作成

平成20年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,746億2,915万円で、前年度に比べ87億3,234万円(3.3%)の増加となっている。

これは主として、土地取得事業債、衛生債、市営住宅債で85億5,786万円減となったものの、土木債、退職手当債、臨時財政対策債で209億265万円増となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円)

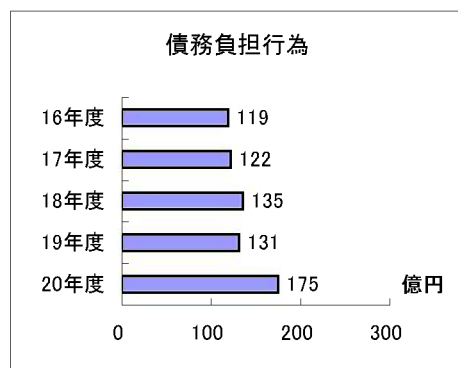
区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	17,505,139	13,143,172	4,361,967	33.2
特別会計	—	—	—	—
合 計	17,505,139	13,143,172	4,361,967	33.2

注：企画財政局財政担当資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて175億513万円で、前年度に比べ43億6,196万円(33.2%)の増加となっている。

これは主として、市営琴浦・西難波・武庫川住宅建替事業で15億4,133万円、中学校施設整備事業で13億3,073万円減となったものの、高等学校施設整備事業で59億3,678万円増となったことによるものである。

なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成20年度末で220億5,498万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると395億6,012万円となる。



3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	225,546,551,958	178,857,020,850	46,689,531,108	26.1
調 定 額	233,882,058,619	188,134,401,105	45,747,657,514	24.3
収 入 済 額	208,478,561,228	173,583,441,681	34,895,119,547	20.1
対予算現額 (%)	92.4	97.1	—	△ 4.7
収入率 (%)	89.1	92.3	—	△ 3.2
不 納 欠 損 額	409,405,457	736,013,565	△ 326,608,108	△ 44.4
収 入 未 済 額	24,997,619,244	13,816,848,770	11,180,770,474	80.9

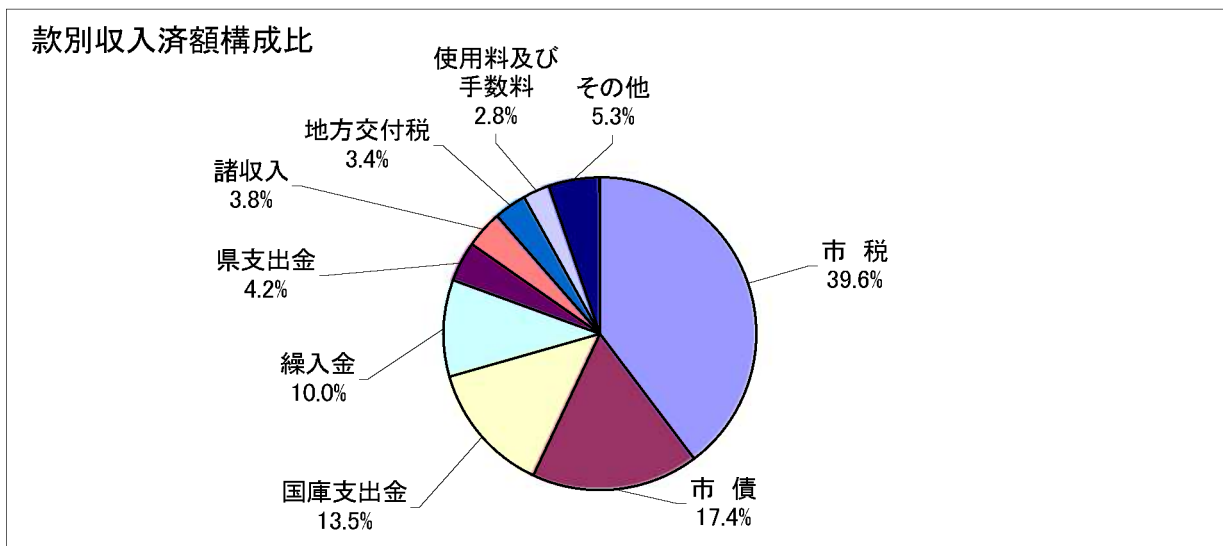
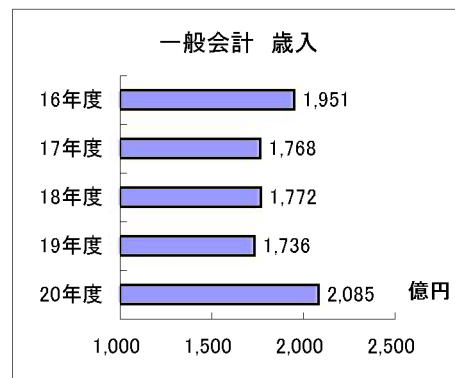
参照：審査資料P. 72、78

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,084億7,856万円で、前年度に比べ348億9,511万円(20.1%)増加し、予算現額に対する割合は92.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下し、収入率は89.1%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

不納欠損額は4億940万円で、前年度に比べ3億2,660万円(44.4%)の減少となっている。

収入未済額は249億9,761万円で、前年度に比べ111億8,077万円(80.9%)の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	82,798,455,000	90,212,659,104	82,597,269,842	39.6	354,974,446	7,263,826,976
地方譲与税	978,000,000	981,818,965	981,818,965	0.5	—	—
利子割交付金	322,000,000	318,312,000	318,312,000	0.2	—	—
配当割交付金	141,000,000	168,232,000	168,232,000	0.1	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	86,000,000	57,864,000	57,864,000	0.0	—	—
地方消費税 交付金	3,752,000,000	4,071,496,000	4,071,496,000	2.0	—	—
自動車取得税 交付金	615,000,000	625,563,000	625,563,000	0.3	—	—
地方特例 交付金	1,077,076,000	1,077,149,000	1,077,149,000	0.5	—	—
地方交付税	7,168,428,000	7,162,707,000	7,162,707,000	3.4	—	—
交通安全対策 特別交付金	90,000,000	82,209,000	82,209,000	0.0	—	—
分担金及び 負担金	3,069,542,000	3,238,619,858	2,083,042,767	1.0	3,068,165	1,152,536,526
使用料及び 手数料	6,008,996,000	6,392,317,540	5,868,203,643	2.8	20,994,795	503,188,652
国庫支出金	37,725,234,000	37,939,174,398	28,218,946,398	13.5	—	9,720,228,000
県支出金	9,038,477,000	8,896,671,166	8,823,177,250	4.2	—	73,493,916
財産収入	930,817,000	735,340,259	733,026,631	0.4	—	2,313,628
寄付金	4,700,000	9,520,995	9,520,995	0.0	—	—
繰入金	22,009,193,000	20,788,980,169	20,788,980,169	10.0	—	—
繰越金	554,824,958	554,825,186	554,825,186	0.3	—	—
諸収入	7,947,312,000	10,235,501,979	7,906,720,382	3.8	30,368,051	2,298,431,546
市 債	41,229,497,000	40,333,097,000	36,349,497,000	17.4	—	3,983,600,000
合 計	225,546,551,958	233,882,058,619	208,478,561,228	100	409,405,457	24,997,619,244

参照：審査資料P.72、78、118、119

収入済額の主なものの構成比率は、市税39.6%、市債17.4%、国庫支出金13.5%、繰入金10.0%、県支出金4.2%、諸収入3.8%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円 ・ %)

財源別	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	106,760,502	51.2	107,188,339	61.8	△ 427,837	△ 0.4
特定財源	101,718,059	48.8	66,395,103	38.2	35,322,956	53.2
合 計	208,478,561	100	173,583,442	100	34,895,119	20.1

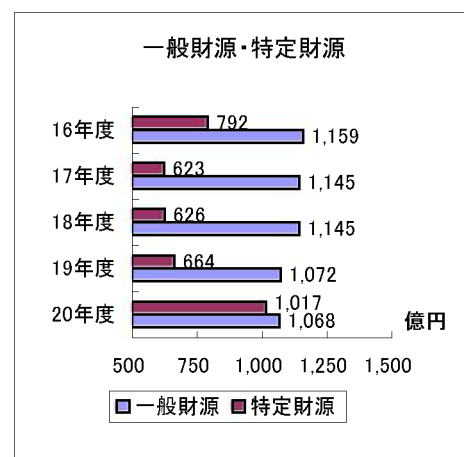
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,067億6,050万円で、前年度に比べ4億2,783万円(0.4%)の減少となっている。これは主として、市税、地方特例交付金が増となったものの、財産収入、地方交付税が減となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、10.6ポイント低下している。

特定財源の収入済額は1,017億1,805万円で、前年度に比べ353億2,295万円(53.2%)の増加となっている。これは主として、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減となったものの、繰入金、市債が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円 ・ %)

財源別	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	120,541,590	57.8	102,357,754	59.0	18,183,836	17.8
依存財源	87,936,971	42.2	71,225,688	41.0	16,711,283	23.5
合 計	208,478,561	100	173,583,442	100	34,895,119	20.1

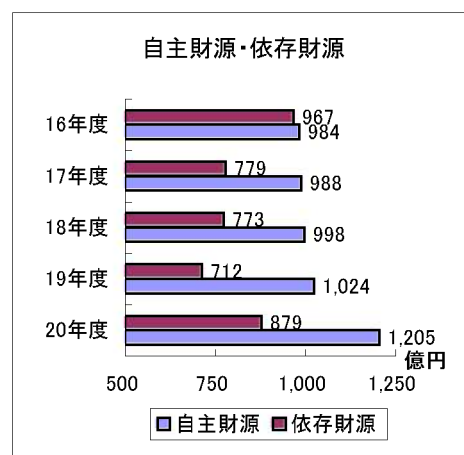
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,205億4,159万円で、前年度に比べ181億8,383万円(17.8%)の増加となっている。これは主として、財産収入が減となったものの、繰入金、市税が増となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、1.2ポイント低下している。

依存財源の収入済額は879億3,697万円で、前年度に比べ167億1,128万円(23.5%)の増加となっている。これは主として、地方交付税、地方消費税交付金が増となったものの、市債、国庫支出金、地方特例交付金が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	82,798,455,000	81,368,951,000	1,429,504,000	1.8
調 定 額	90,212,659,104	89,119,394,049	1,093,265,055	1.2
収 入 済 額	82,597,269,842	81,512,834,845	1,084,434,997	1.3
対予算現額 (%)	99.8	100.2	—	△ 0.4
収入率 (%)	91.6	91.5	—	0.1
不 納 欠 損 額	354,974,446	672,610,895	△317,636,449	△ 47.2
収 入 未 済 額	7,263,826,976	6,935,696,449	328,130,527	4.7

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は825億9,726万円で、前年度に比べ10億8,443万円(1.3%)の増加となっている。これは主として、市たばこ税が9,505万円(2.8%)減となったものの、固定資産税が8億1,551万円(2.5%)、市民税が2億514万円(0.6%)、都市計画税が1億1,715万円(1.7%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比率は、市民税42.3%、固定資産税41.2%、都市計画税8.4%となっている。

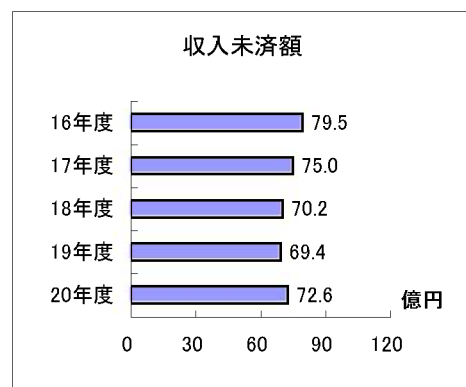
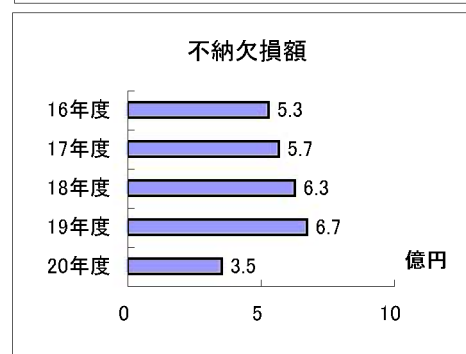
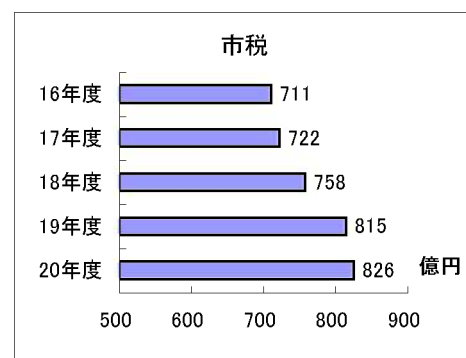
市税の収入率は91.6%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は3億5,497万円で、執行停止期間満了によるもの1億8,424万円、執行停止後即時消滅によるもの2,100万円、時効完成によるもの1億4,972万円となっており、前年度に比べ3億1,763万円(47.2%)の減少となっている。これは主として、事業所税が120万円増となったものの、固定資産税が1億8,609万円(54.6%)、市民税が8,485万円(35.6%)減となったことによるものである。

収入未済額は72億6,382万円で、前年度に比べ3億2,813万円(4.7%)の増加となっている。これは主として、事業所税が204万円(59.9%)減となったものの、市民税が2億7,507万円(10.3%)、固定資産税が4,424万円(1.3%)、都市計画税が1,130万円(1.4%)増となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税34億2,048万円、市民税29億3,757万円、都市計画税8億4,299万円である。

市税は、一般会計歳入の39.6%を構成しているが、前年度に比べ7.4ポイント低下している。



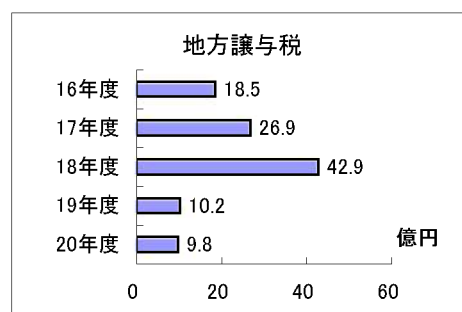
第10款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	978,000,000	1,014,000,000	△36,000,000	△ 3.6
調 定 額	981,818,965	1,023,119,288	△41,300,323	△ 4.0
収 入 済 額	981,818,965	1,023,119,288	△41,300,323	△ 4.0
対予算現額 (%)	100.4	100.9	—	△ 0.5
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は9億8,181万円で、前年度に比べ4,130万円(4.0%)の減少となっている。これは主として、地方道路譲与税が2,385万円(9.1%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税7億4,127万円、地方道路譲与税2億3,820万円である。

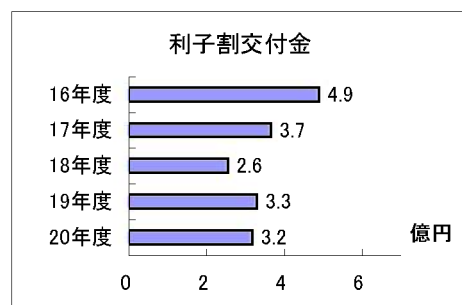


第11款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	322,000,000	326,000,000	△ 4,000,000	△ 1.2
調 定 額	318,312,000	329,265,000	△ 10,953,000	△ 3.3
収 入 済 額	318,312,000	329,265,000	△ 10,953,000	△ 3.3
対予算現額 (%)	98.9	101.0	—	△ 2.1
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は3億1,831万円で、前年度に比べ1,095万円(3.3%)の減少となっている。

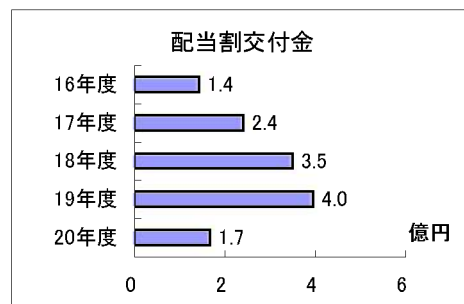


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	141,000,000	298,000,000	△ 157,000,000	△ 52.7
調 定 額	168,232,000	395,878,000	△ 227,646,000	△ 57.5
収 入 済 額	168,232,000	395,878,000	△ 227,646,000	△ 57.5
対予算現額 (%)	119.3	132.8	—	△ 13.5
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億6,823万円で、前年度に比べ2億2,764万円(57.5%)の減少となっている。

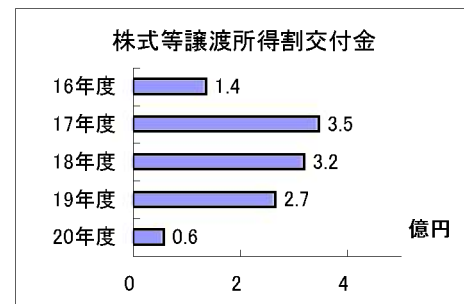


第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	86,000,000	439,000,000	△ 353,000,000	△ 80.4
調 定 額	57,864,000	265,751,000	△ 207,887,000	△ 78.2
収 入 済 額	57,864,000	265,751,000	△ 207,887,000	△ 78.2
対予算現額 (%)	67.3	60.5	—	6.8
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5,786万円で、前年度に比べ2億788万円(78.2%)の減少となっている。

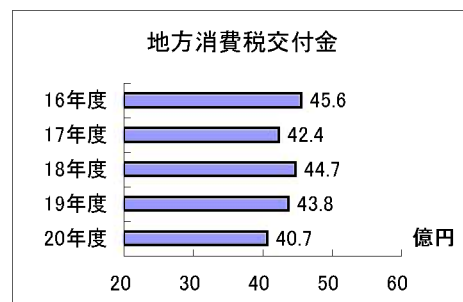


第14款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,752,000,000	4,473,000,000	△ 721,000,000	△16.1
調 定 額	4,071,496,000	4,377,603,000	△ 306,107,000	△7.0
収 入 済 額	4,071,496,000	4,377,603,000	△ 306,107,000	△7.0
対予算現額 (%)	108.5	97.9	—	10.6
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は40億7,149万円で、前年度に比べ3億610万円(7.0%)の減少となっている。

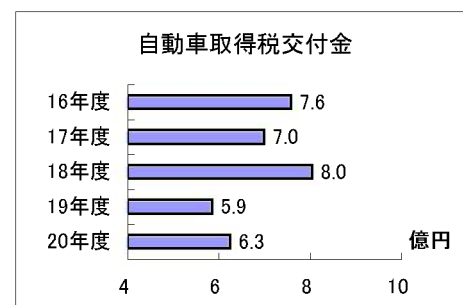


第16款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	615,000,000	762,000,000	△ 147,000,000	△19.3
調 定 額	625,563,000	585,201,000	40,362,000	6.9
収 入 済 額	625,563,000	585,201,000	40,362,000	6.9
対予算現額 (%)	101.7	76.8	—	24.9
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は6億2,556万円で、前年度に比べ4,036万円(6.9%)の増加となっている。

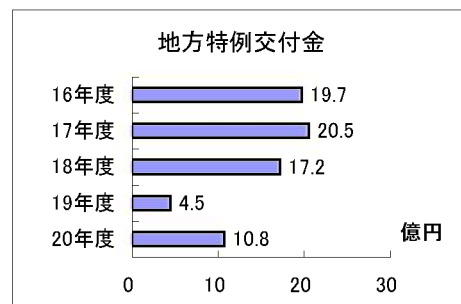


第 18 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,077,076,000	629,000,000	448,076,000	71.2
調 定 額	1,077,149,000	450,830,000	626,319,000	138.9
収 入 済 額	1,077,149,000	450,830,000	626,319,000	138.9
対予算現額 (%)	100.0	71.7	—	28.3
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は10億7,714万円で、前年度に比べ6億2,631万円(138.9%)の増加となっている。

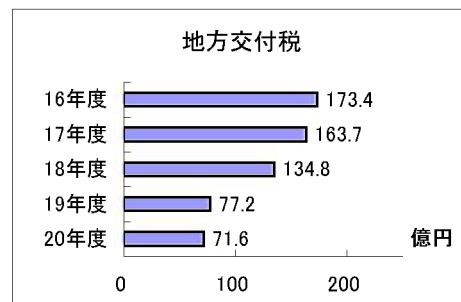


第 20 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,168,428,000	7,801,667,000	△ 633,239,000	△ 8.1
調 定 額	7,162,707,000	7,723,835,000	△ 561,128,000	△ 7.3
収 入 済 額	7,162,707,000	7,723,835,000	△ 561,128,000	△ 7.3
対予算現額 (%)	99.9	99.0	—	0.9
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は71億6,270万円で、前年度に比べ5億6,112万円(7.3%)の減少となっている。

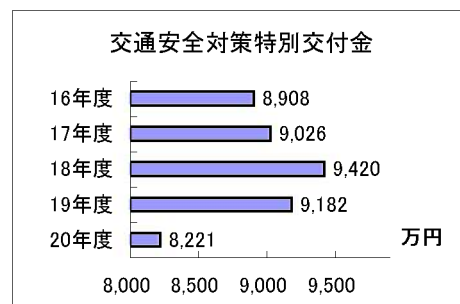


第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	90,000,000	90,000,000	0	0
調 定 額	82,209,000	91,820,000	△ 9,611,000	△ 10.5
収 入 済 額	82,209,000	91,820,000	△ 9,611,000	△ 10.5
対予算現額 (%)	91.3	102.0	—	△ 10.7
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8,220万円で、前年度に比べ961万円(10.5%)の減少となっている。



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

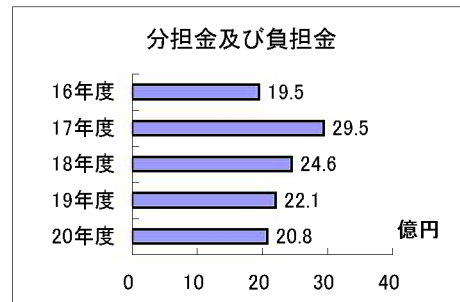
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,069,542,000	3,220,881,000	△ 151,339,000	△ 4.7
調 定 額	3,238,619,858	3,425,325,719	△ 186,705,861	△ 5.5
収 入 済 額	2,083,042,767	2,210,490,876	△ 127,448,109	△ 5.8
対予算現額 (%)	67.9	68.6	—	△ 0.7
収入率 (%)	64.3	64.5	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	3,068,165	2,811,145	257,020	9.1
収 入 未 済 額	1,152,536,526	1,212,023,698	△ 59,487,172	△ 4.9

収入済額は20億8,304万円で、前年度に比べ1億2,744万円(5.8%)の減少となっている。これは主として、公共施設管理者負担金、児童福祉費負担金、区画整理事業徴収金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金14億4,171万円、公共施設管理者負担金5億8,020万円である。

不納欠損額は306万円で、これは、全額児童福祉費負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は11億5,253万円で、その主なものは、公共施設管理者負担金9億2,040万円のほか、児童福祉費負担金1億6,244万円、福祉施設入所者等自己負担金6,878万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

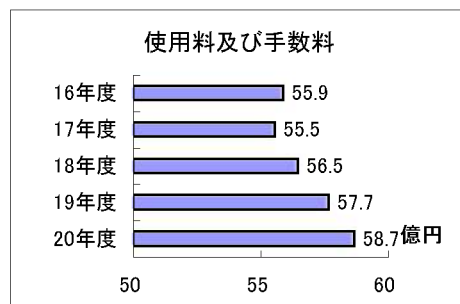
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,008,996,000	5,817,958,000	191,038,000	3.3
調 定 額	6,392,317,540	6,257,423,406	134,894,134	2.2
収 入 済 額	5,868,203,643	5,767,358,512	100,845,131	1.7
対予算現額 (%)	97.7	99.1	—	△ 1.4
収入率 (%)	91.8	92.2	—	△ 0.4
不 納 欠 損 額	20,994,795	17,375,971	3,618,824	20.8
収 入 未 済 額	503,188,652	472,843,414	30,345,238	6.4

収入済額は58億6,820万円で、前年度に比べ1億84万円(1.7%)の増加となっている。これは主として、保健所使用料が減となったものの、クリーンセンター使用料、住宅家賃、公園占用等使用料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃29億446万円、道路占用料8億161万円、クリーンセンター使用料6億3,157万円、高等学校授業料1億8,412万円、戸籍及び住民票等手数料1億7,847万円である。

不納欠損額は2,099万円で、その主なものは、住宅家賃1,854万円、督促手数料145万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は5億318万円で、その主なものは、住宅家賃4億6,354万円である。

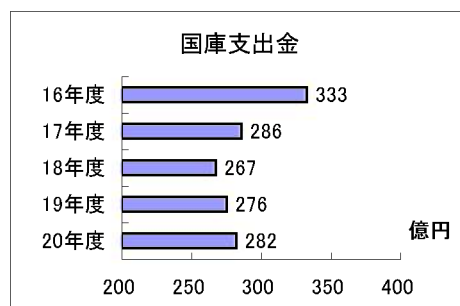


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	37,725,234,000	28,408,796,000	9,316,438,000	32.8
調 定 額	37,939,174,398	28,503,640,619	9,435,533,779	33.1
収 入 済 額	28,218,946,398	27,550,009,619	668,936,779	2.4
対予算現額 (%)	74.8	97.0	—	△ 22.2
収入率 (%)	74.4	96.7	—	△ 22.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	9,720,228,000	953,631,000	8,766,597,000	919.3

収入済額は282億1,894万円で、前年度に比べ6億6,893万円(2.4%)の増加となっている。これは主として、都市整備事業費補助金、公立学校施設整備費負担金、老人保健対策費負担金が減となったものの、生活保護費等負担金、障害者(児)自立支援事業費負担金、地域住宅交付金、自立支援医療等事業費負担金が増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金181億3,724万円、障害者（児）自立支援事業費負担金18億6,111万円、児童手当負担金16億4,496万円、児童福祉費負担金15億9,531万円、児童扶養手当負担金8億3,115万円、まちづくり交付金7億6,453万円である。

収入未済額は97億2,022万円で、その主なものは、定額給付金給付事業費補助金71億698万円、安全・安心な学校づくり交付金4億6,752万円、定額給付金給付事務費補助金3億7,841万円、街路事業費補助金3億180万円で、いずれも翌年度への事業繰越しによるものである。

第45款 県支出金

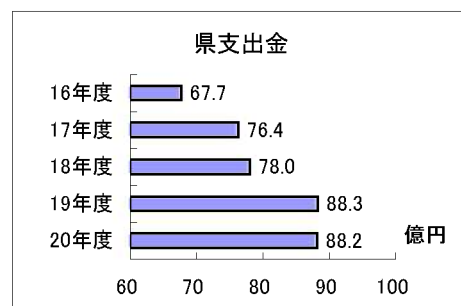
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,038,477,000	8,710,681,000	327,796,000	3.8
調 定 額	8,896,671,166	8,855,349,879	41,321,287	0.5
収 入 済 額	8,823,177,250	8,834,349,879	△ 11,172,629	△ 0.1
対予算現額 (%)	97.6	101.4	—	△ 3.8
収入率 (%)	99.2	99.8	—	△ 0.6
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	73,493,916	21,000,000	52,493,916	250.0

収入済額は88億2,317万円で、前年度に比べ1,117万円(0.1%)の減少となっている。これは主として、県税徴収交付金、保険基盤安定負担金が増となったものの、県議会議員選挙等に係る選挙委託金、老人保健対策費負担金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金17億9,816万円、県税徴収交付金9億9,229万円、児童手当負担金9億4,316万円、障害者（児）自立支援事業費負担金9億2,498万円、児童福祉費負担金7億9,765万円、生活保護費負担金5億5,000万円、障害者（児）医療費補助金4億6,784万円である。

収入未済額は7,349万円で、その主なものは、都市基盤河川改修事業費負担金7,337万円で、翌年度への事業繰越しによるものである。



第50款 財産収入

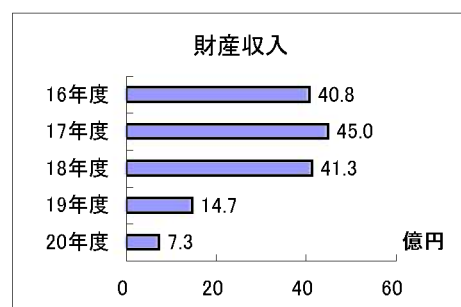
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	930,817,000	1,453,068,000	△ 522,251,000	△ 35.9
調 定 額	735,340,259	1,470,886,923	△ 735,546,664	△ 50.0
収 入 済 額	733,026,631	1,469,151,702	△ 736,125,071	△ 50.1
対予算現額 (%)	78.8	101.1	—	△ 22.3
収入率 (%)	99.7	99.9	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,313,628	1,735,221	578,407	33.3

収入済額は7億3,302万円で、前年度に比べ7億3,612万円(50.1%)の減少となっている。これは主として、不動産売払収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入4億1,943万円、土地建物貸付収入2億6,095万円である。

収入未済額は231万円で、全額土地建物貸付収入である。



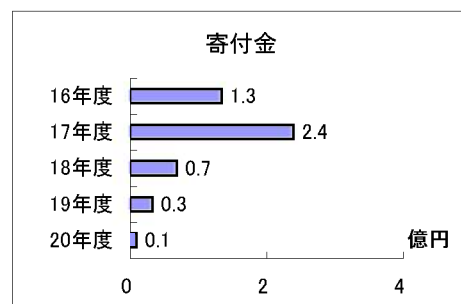
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,700,000	27,318,000	△ 22,618,000	△ 82.8
調 定 額	9,520,995	33,254,066	△ 23,733,071	△ 71.4
収 入 済 額	9,520,995	33,254,066	△ 23,733,071	△ 71.4
対予算現額 (%)	202.6	121.7	—	80.9
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は952万円で、前年度に比べ2,373万円(71.4%)の減少となっている。これは主として、総務費寄付金が増となったものの、民生費寄付金、商工費寄付金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄付金670万円、総務費寄付金140万円である。



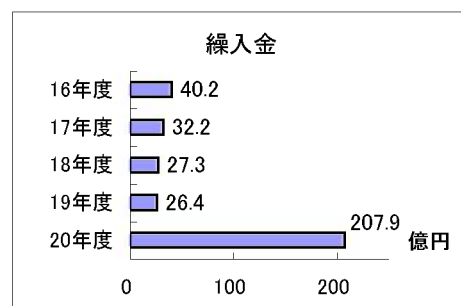
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,009,193,000	3,308,294,000	18,700,899,000	565.3
調 定 額	20,788,980,169	2,636,419,733	18,152,560,436	688.5
収 入 済 額	20,788,980,169	2,636,419,733	18,152,560,436	688.5
対予算現額 (%)	94.5	79.7	—	14.8
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は207億8,898万円で、前年度に比べ181億5,256万円(688.5%)の増加となっている。これは主として、公園用地の買戻しに伴い他会計繰入金(※2)が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金192億3,119万円、減債基金繰入金12億4,200万円である。



※2 P.9参照

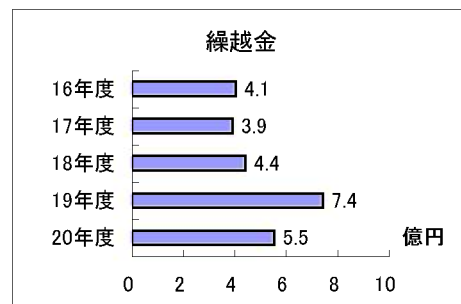
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	554,824,958	742,869,850	△ 188,044,892	△ 25.3
調 定 額	554,825,186	742,870,115	△ 188,044,929	△ 25.3
収 入 済 額	554,825,186	742,870,115	△ 188,044,929	△ 25.3
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5億5,482万円で、前年度に比べ1億8,804万円(25.3%)の減少となっている。これは、歳計純剰余金、繰越事業に係る充当財源が減となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源2億6,883万円、歳計純剰余金2億8,598万円である。



第70款 諸収入

(単位：円)

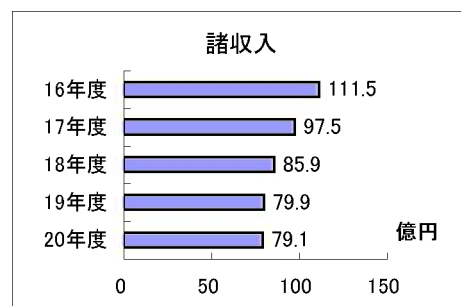
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,947,312,000	7,989,110,000	△ 41,798,000	△ 0.5
調 定 額	10,235,501,979	10,448,107,308	△ 212,605,329	△ 2.0
収 入 済 額	7,906,720,382	7,985,373,046	△ 78,652,664	△ 1.0
対予算現額 (%)	99.5	100.0	—	△ 0.5
収入率 (%)	77.2	76.4	—	0.8
不 納 欠 損 額	30,368,051	43,215,554	△ 12,847,503	△ 29.7
収 入 未 済 額	2,298,431,546	2,419,518,988	△ 121,087,442	△ 5.0

収入済額は79億672万円で、前年度に比べ7,865万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金、広域連合高額医療費収入、水道事業会計貸付金回収金が増となったものの、競艇場事業収入、公害健康被害補償給付費等収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入38億649万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金12億1,380万円、民活法人支援事業貸付金回収金8億79万円である。

不納欠損額は3,036万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金で借受人死亡に係る免除の承認によるものである。

収入未済額は22億9,843万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金16億8,862万円、住宅資金貸付金回収金2億8,549万円、特別土地保有税損害賠償金1億3,716万円である。



第75款 市 債

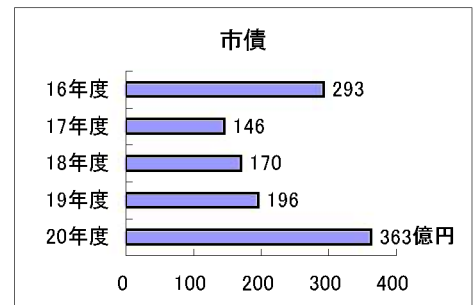
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	41,229,497,000	21,976,427,000	19,253,070,000	87.6
調 定 額	40,333,097,000	21,398,427,000	18,934,670,000	88.5
収 入 済 額	36,349,497,000	19,598,027,000	16,751,470,000	85.5
対予算現額 (%)	88.2	89.2	—	△ 1.0
収入率 (%)	90.1	91.6	—	△ 1.5
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	3,983,600,000	1,800,400,000	2,183,200,000	121.3

収入済額は363億4,949万円で、前年度に比べ167億5,147万円(85.5%)の増加となっている。これは主として、借換債、退職手当債、都市計画事業債、学校施設整備事業債が減となったものの、公園整備事業債(※1)、住宅建設事業債、社会福祉施設整備事業債が増となったことによるものである。

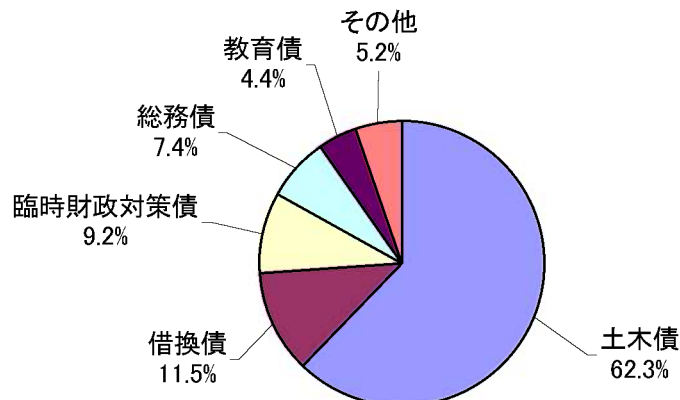
収入済額の主なものは、公園整備事業債(※1)198億7,390万円、借換債41億7,520万円、臨時財政対策債33億2,719万円、退職手当債28億6,900万円、住宅建設事業債14億1,950万円である。

収入未済額は39億8,360万円で、その主なものは、学校施設整備事業債27億9,550万円、都市計画事業債6億1,390万円で、いずれも翌年度への事業繰越しによるものである。



※1 P.9参照

平成20年度
市債発行 構成比



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	225,546,551,958	178,857,020,850	46,689,531,108	26.1
支 出 済 額	208,375,734,015	173,028,616,495	35,347,117,520	20.4
対予算現額 (%)	92.4	96.7	—	△ 4.3
翌年度繰越額	14,731,143,361	4,045,870,958	10,685,272,403	264.1
不 用 額	2,439,674,582	1,782,533,397	657,141,185	36.9

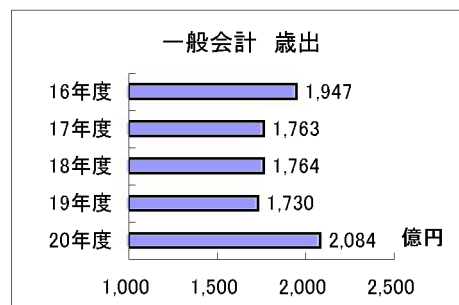
参照：審査資料P.76、78

支出済額は2,083億7,573万円で、前年度に比べ353億4,711万円(20.4%)増加したが、予算現額に対する割合は92.4%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は147億3,114万円で、前年度に比べ106億8,527万円(264.1%)の増加となっている。

不用額は24億3,967万円で、前年度に比べ6億5,714万円(36.9%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



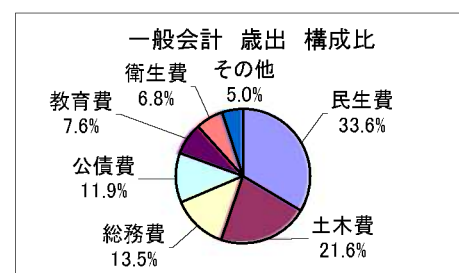
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議会費	764,598,000	757,745,451	0.4	—	6,852,549
総務費	36,016,434,000	28,190,473,097	13.5	7,539,624,932	286,335,971
民生費	71,413,335,000	70,095,826,919	33.6	390,541,000	926,967,081
衛生費	14,495,571,000	14,144,826,879	6.8	—	350,744,121
労働費	866,041,000	835,712,873	0.4	—	30,328,127
農林水産業費	145,666,000	143,149,858	0.1	—	2,516,142
商工費	3,022,586,000	3,003,841,229	1.4	—	18,744,771
土木費	48,307,657,908	44,957,377,548	21.6	3,066,427,429	283,852,931
消防費	4,934,931,000	4,894,077,620	2.3	23,022,000	17,831,380
教育費	19,872,438,050	15,737,671,174	7.6	3,696,327,000	438,439,876
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公債費	24,857,210,000	24,833,134,125	11.9	—	24,075,875
諸支出金	797,099,000	781,897,242	0.4	15,201,000	758
予備費	52,984,000	—	—	—	52,984,000
合計	225,546,551,958	208,375,734,015	100	14,731,143,361	2,439,674,582

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なものの構成比率は、民生費33.6%、土木費21.6%、総務費13.5%、公債費11.9%、教育費7.6%、衛生費6.8%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円 ・ %)

性質別	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	119,051,042	57.1	116,029,032	67.1	3,022,010	2.6
投資的経費	34,643,259	16.6	14,668,113	8.5	19,975,146	136.2
貸付金等	16,379,200	7.9	2,323,950	1.3	14,055,250	604.8
公債費	24,831,492	11.9	25,455,330	14.7	△ 623,838	△ 2.5
他会計繰出金	13,470,741	6.5	14,552,192	8.4	△ 1,081,451	△ 7.4
合 計	208,375,734	100	173,028,617	100	35,347,117	20.4

注1 企画財政局財政担当資料より作成

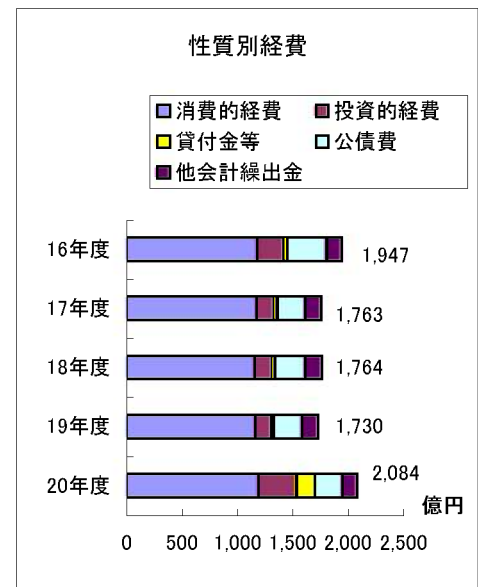
2 平成20年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る370,908千円は、投資的経費に計上した。

参照：審査資料P.70

消費的経費は1,190億5,104万円で、前年度に比べ30億2,201万円(2.6%)の増加となっている。これは主として、人件費、物件費が減となったものの、補助費等、扶助費が増となったことによるものである。構成比率は、10.0ポイント低下している。

投資的経費は346億4,325万円で、前年度に比べ199億7,514万円(136.2%)の増加となっている。構成比率は、8.1ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は163億7,920万円で、前年度に比べ140億5,525万円(604.8%)の増加となり、構成比率は6.6ポイント上昇、公債費は248億3,149万円で、前年度に比べ6億2,383万円(2.5%)の減少となり、構成比率は2.8ポイント低下、他会計繰出金は134億7,074万円で、前年度に比べ10億8,145万円(7.4%)の減少となり、構成比率は1.9ポイント低下している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

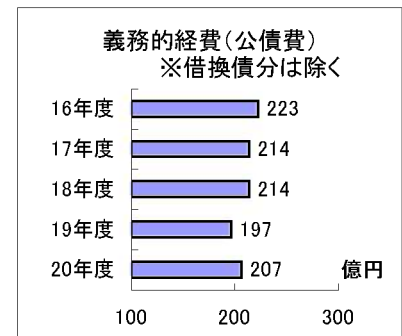
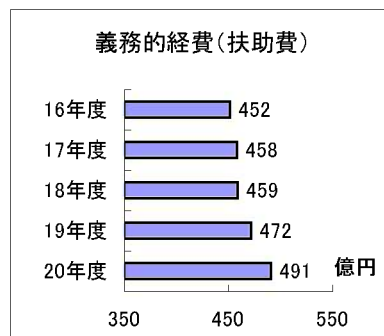
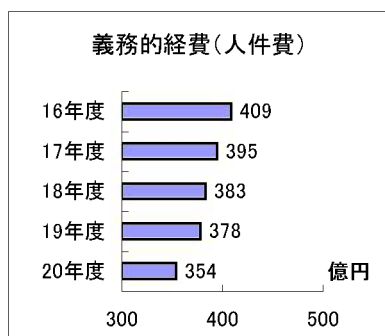
(単位：千円 ・ %)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	105,163,112	100	104,663,443	100	499,669	0.5
人件費	35,379,877	33.7	37,804,121	36.1	△ 2,424,244	△ 6.4
扶助費	49,126,943	46.7	47,179,692	45.1	1,947,251	4.1
公債費	20,656,292	19.6	19,679,630	18.8	976,662	5.0

注1 企画財政局財政担当資料より作成

2 平成20年度の公債費は、借換債分4,175,200千円を除く。

参照：審査資料P.71



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康 保険事業費	4,325,971,709	31.3	4,785,175,660	31.6	△ 459,203,951	△ 9.6
地方卸売 市場事業費	78,364,848	0.6	81,541,614	0.5	△ 3,176,766	△ 3.9
用品調達事業費	1,704,209	0.0	1,563,054	0.0	141,155	9.0
農業共済事業費	10,220,291	0.1	19,802,657	0.1	△ 9,582,366	△ 48.4
都市整備事業費	2,771,146,621	20.0	3,283,197,385	21.7	△ 512,050,764	△ 15.6
公共用地先行 取得事業費	1,570,044,753	11.3	94,561,165	0.6	1,475,483,588	1,560.3
中小企業勤労者 福祉共済事業費	35,370,716	0.3	37,570,712	0.2	△ 2,199,996	△ 5.9
介護保険事業費	3,887,332,523	28.1	3,586,363,706	23.7	300,968,817	8.4
後期高齢者 医療事業費	642,909,472	4.6	—	—	642,909,472	皆増
老人保健 医療事業費	289,787,554	2.1	3,042,895,978	20.1	△ 2,753,108,424	△ 90.5
駐車場事業費	228,796,153	1.6	219,346,417	1.5	9,449,736	4.3
合 計	13,841,648,849	100	15,152,018,348	100	△ 1,310,369,499	△ 8.6

第05款 議会費

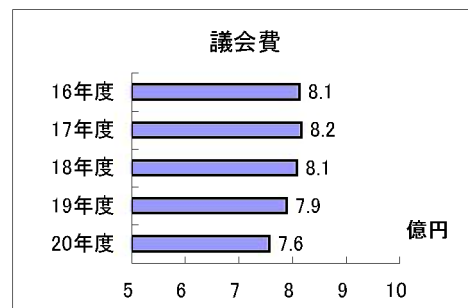
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	764,598,000	801,749,000	△ 37,151,000	△ 4.6
支 出 済 額	757,745,451	789,504,813	△ 31,759,362	△ 4.0
対予算現額 (%)	99.1	98.5	—	0.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	6,852,549	12,244,187	△ 5,391,638	△ 44.0

支出済額は7億5,774万円で、前年度に比べ3,175万円(4.0%)の減少となっている。これは主として、共済費、負担金、補助及び交付金が増となったものの、報酬、職員手当等、旅費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,354万円、職員手当等1億9,514万円である。

不用額は685万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務調査費の執行残、交際費で議長交際費の執行残である。



第10款 総務費

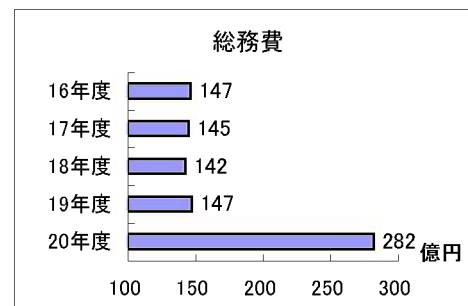
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	36,016,434,000	14,998,449,000	21,017,985,000	140.1
支 出 済 額	28,190,473,097	14,720,215,338	13,470,257,759	91.5
対予算現額 (%)	78.3	98.1	—	△ 19.8
翌年度繰越額	7,539,624,932	—	7,539,624,932	皆増
不 用 額	286,335,971	278,233,662	8,102,309	2.9

支出済額は281億9,047万円で、前年度に比べ134億7,025万円(91.5%)の増加となっている。これは主として、一般管理費における職員手当等、選挙費における県議会議員選挙費及び参議院議員選挙費が減となったものの、財産管理費における積立金(※2)、諸費における償還金、利子及び割引料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等50億242万円、給料12億1,404万円、使用料及び賃借料9億8,083万円、委託料7億7,394万円、財産管理費における積立金(※2)141億3,651万円、諸費における償還金、利子及び割引料8億9,421万円、税務総務費における給料5億6,636万円、文化振興費における負担金、補助及び交付金10億7,085万円である。

翌年度繰越額の75億3,962万円は、明許繰越しで、その主なものは、定額給付金費75億208万円である。



※2 P.9参照

不用額は2億8,633万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等で当初見込額を下回ったことによる執行残、負担金、補助及び交付金で競輪事業訴訟に係る事務負担金の減等による執行残、諸費における償還金、利子及び割引料で市税還付実績額が当初見込額を下回ったことなどによる執行残である。

第15款 民生費

(単位：円)

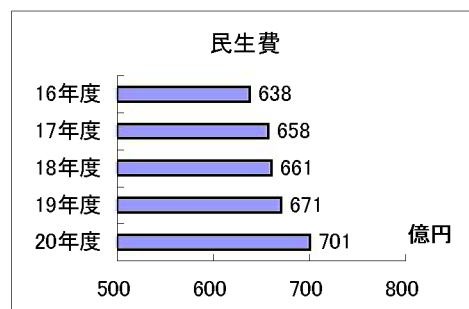
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	71,413,335,000	67,728,375,000	3,684,960,000	5.4
支 出 済 額	70,095,826,919	67,076,079,439	3,019,747,480	4.5
対予算現額 (%)	98.2	99.0	—	△ 0.8
翌年度繰越額	390,541,000	130,558,000	259,983,000	199.1
不 用 額	926,967,081	521,737,561	405,229,520	77.7

支出済額は700億9,582万円で、前年度に比べ30億1,974万円(4.5%)の増加となっている。これは主として、社会福祉総務費における繰出金が減となったものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、障害福祉費における扶助費、生活保護費における扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費244億809万円、社会福祉総務費における繰出金91億4,600万円、負担金、補助及び交付金33億9,649万円、障害福祉費における扶助費73億312万円、児童福祉総務費における扶助費71億27万円、給料16億8,131万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金14億8,517万円である。

翌年度繰越額の3億9,054万円は、明許繰越しで、まっぴら園整備事業費7,391万円、子育て応援特別手当給付関係事業費2億2,112万円、母子生活支援施設整備事業費9,288万円、地上デジタル放送電波障害対策事業費262万円である。

不用額は9億2,696万円で、その主なものは、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金で、後期高齢者医療制度での給付が見込みを下回ったことによる執行残、社会福祉総務費における繰出金で、国民健康保険事業費会計の保険料軽減対象者が見込数を下回ったことなどによる執行残、障害福祉費における負担金、補助及び交付金で、知的障害者通所施設整備促進事業費補助金で見込額を下回ったことによる執行残、障害福祉費における扶助費で、高額医療事業費が見込額を下回ったことなどによる執行残、児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金で、民間保育園への環境改善等の未執行による執行残である。



第20款 衛生費

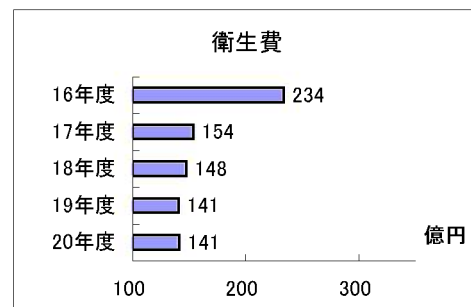
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,495,571,000	14,310,873,000	184,698,000	1.3
支 出 済 額	14,144,826,879	14,084,076,102	60,750,777	0.4
対予算現額 (%)	97.6	98.4	—	△ 0.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	350,744,121	226,796,898	123,947,223	54.7

支出済額は141億4,482万円で、前年度に比べ6,075万円(0.4%)の増加となっている。これは主として、予防衛生費における委託料、公害病補償費における扶助費が減となったものの、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金、クリーンセンター費における委託料及び工事請負費、予防接種費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費37億6,260万円、クリーンセンター費における委託料13億8,036万円、じんかい処理費における委託料13億649万円、清掃総務費における給料10億1,461万円、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金9億5,751万円、清掃総務費における職員手当等7億8,136万円である。

不用額は3億5,074万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で診療費の減による執行残、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金で尼崎健康・医療事業財団への運営管理に係る補助金の減、クリーンセンター費における委託料の執行残である。

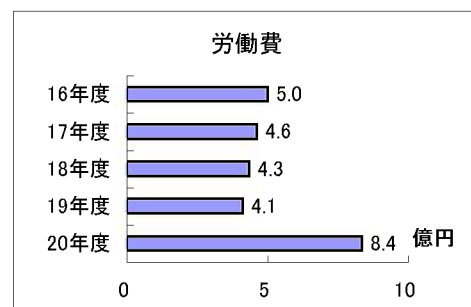


第25款 労働費

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	866,041,000	414,276,000	451,765,000	109.0
支 出 済 額	835,712,873	411,472,930	424,239,943	103.1
対予算現額 (%)	96.5	99.3	—	△ 2.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	30,328,127	2,803,070	27,525,057	982.0

支出済額は8億3,571万円で、前年度に比べ4億2,423万円(103.1%)の増加となっている。これは主として、労政費における負担金、補助及び交付金、寄付金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における中小企業勤労者福祉共済事業寄付金2億654万円、尼崎市勤労者福祉協会補助金1億8,642万円、勤労者レクリエーションセンター費における委託料1億4,020万円、労働福祉会館費における委託料7,845万円である。

不用額は3,032万円で、その主なものは、尼崎市勤労者福祉協会補助金、勤労者レクリエーションセンター費における施設移管事業費の委託料、中小企業勤労者福祉共済事業費会計繰出金の執行残である。

第30款 農林水産業費

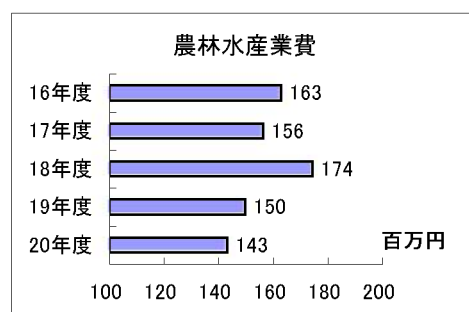
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	145,666,000	151,749,000	△ 6,083,000	△ 4.0
支 出 済 額	143,149,858	149,773,391	△ 6,623,533	△ 4.4
対予算現額 (%)	98.3	98.7	—	△ 0.4
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,516,142	1,975,609	540,533	27.4

支出済額は1億4,314万円で、前年度に比べ662万円(4.4%)の減少となっている。これは主として、農業総務費における給料が増となったものの、農業総務費における繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料4,052万円、職員手当等2,621万円、共済費1,164万円、繰出金1,022万円、農業公園費における委託料2,498万円である。

不用額は251万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金で市民農園整備事業費補助金の未執行、農業公園費における委託料の執行残である。



第35款 商工費

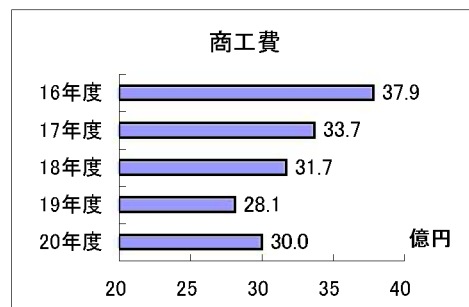
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,022,586,000	2,831,469,000	191,117,000	6.7
支 出 済 額	3,003,841,229	2,812,536,055	191,305,174	6.8
対予算現額 (%)	99.4	99.3	—	0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	18,744,771	18,932,945	△ 188,174	△ 1.0

支出済額は30億384万円で、前年度に比べ1億9,130万円(6.8%)の増加となっている。これは主として、商工業振興費における負担金、補助及び交付金、貸付金が減となったものの、金融対策費における貸付金、商工総務費における繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金12億1,380万円、商工業振興費における貸付金8億円、負担金、補助及び交付金1億5,207万円である。

不用額は1,874万円で、その主なものは、商工業振興費におけるマーケティング戦略構築支援事業補助金、ＩＣカード活用商店街活性化事業補助金の交付申請が交付上限額を下回ったことなどによる執行残、尼崎地域・産業活性化機構事務委託事業費の委託料の執行残、地方卸売市場事業費会計繰出金、都市整備事業費会計繰出金の執行残である。

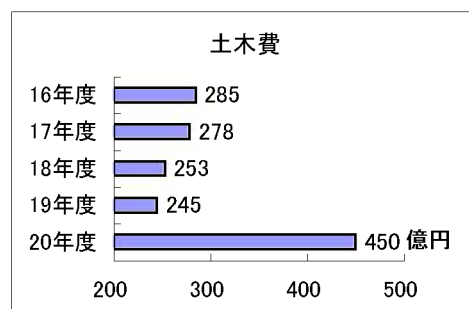


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,307,657,908	27,801,395,850	20,506,262,058	73.8
支 出 済 額	44,957,377,548	24,480,085,438	20,477,292,110	83.6
対予算現額 (%)	93.1	88.1	—	5.0
翌年度繰越額	3,066,427,429	2,967,313,908	99,113,521	3.3
不 用 額	283,852,931	353,996,504	△ 70,143,573	△ 19.8

支出済額は449億5,737万円で、前年度に比べ204億7,729万円(83.6%)の増加となっている。これは主として、都市計画総務費における繰出金、都市再開発事業費における負担金、補助及び交付金、ＪＲ尼崎駅周辺整備事業費における工事請負費、公有財産購入費、臨海西部土地区画整理事業費における補償、補填及び賠償金が減となったものの、土木総務費における繰出金、道路橋りょう維持費における工事請負費、公園費における公有財産購入費(※1)、住宅建設費における工事請負費が増となったことによるものである。



※1 P.9参照

支出済額の主なものは、公園費における公有財産購入費(※1)198億1,858万円、土木総務費における負担金、補助及び交付金65億1,380万円、道路橋りょう維持費における工事請負費4億1,287万円、都市計画総務費における繰出金24億7,418万円、公園費における委託料12億1,795万円、償還金、利子及び割引料4億6,978万円、臨海西部土地地区画整理事業費における工事請負費5億1,847万円、住宅管理費における委託料8億7,700万円、工事請負費4億2,471万円、住宅建設費における工事請負費17億3,582万円である。

翌年度繰越額の30億6,642万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、庄下川都市基盤河川改修事業費2億2,011万円、阪神尼崎駅南地区第一種市街地再開発事業費2億632万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費9億6,408万円、臨海西部土地地区画整理事業費9億2,040万円、戸ノ内地区改良事業費3億9,502万円である。

不用額は2億8,385万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金で雨水処理に要する維持管理経費の執行残、道路橋りょう新設改良費における工事請負費、戸ノ内地区改良事業費における公有財産購入費の執行残である。

※1 P.9参照

第45款 消防費

(単位：円)

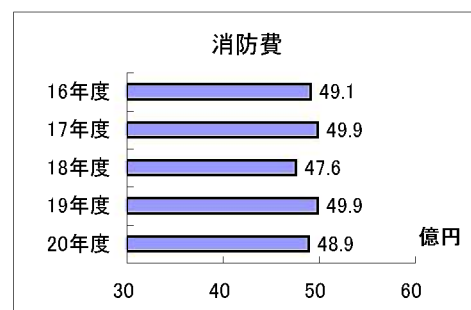
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,934,931,000	5,019,068,000	△ 84,137,000	△ 1.7
支 出 済 額	4,894,077,620	4,990,390,605	△ 96,312,985	△ 1.9
対予算現額 (%)	99.2	99.4	—	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	23,022,000	—	23,022,000	皆増
不 用 額	17,831,380	28,677,395	△ 10,846,015	△ 37.8

支出済額は48億9,407万円で、前年度に比べ9,631万円(1.9%)の減少となっている。これは主として、常備消防費における需用費が増となったものの、職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、消防施設費における備品購入費、常備消防費における職員手当等18億4,345万円、給料17億7,071万円である。

翌年度繰越額の2,302万円は、明許繰越しで、耐震性防火水槽整備事業費である。

不用額は1,783万円で、その主なものは、常備消防費における職員手当等、旅費、非常備消防費における報酬、旅費、消防施設費における工事請負費、備品購入費の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

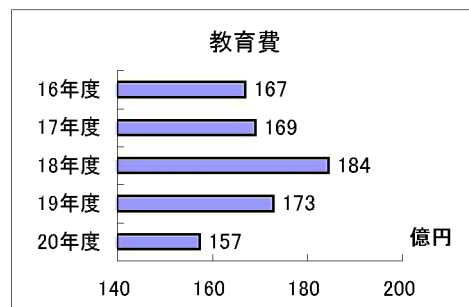
区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,872,438,050	18,471,399,000	1,401,039,050	7.6
支 出 済 額	15,737,671,174	17,281,856,732	△ 1,544,185,558	△ 8.9
対予算現額 (%)	79.2	93.6	—	△ 14.4
翌年度繰越額	3,696,327,000	947,999,050	2,748,327,950	289.9
不 用 額	438,439,876	241,543,218	196,896,658	81.5

支出済額は157億3,767万円で、前年度に比べ15億4,418万円(8.9%)の減少となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における工事請負費が増となったものの、小学校費の学校建設費における工事請負費、教育総務費の事務局費における職員手当等、高等学校費の学校建設費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費における給料4億9,805万円、職員手当等13億8,770万円、教育諸費における負担金、補助及び交付金5億5,893万円、小学校費の学校管理費における需用費7億566万円、学校建設費における工事請負費3億4,562万円、中学校費の学校管理費における需用費3億3,986万円、学校建設費における工事請負費11億7,118万円、高等学校総務費における給料10億5,511万円、職員手当等6億9,866万円、幼稚園費における給料3億7,241万円、社会教育総務費における報酬5億224万円、給料3億4,692万円、保健体育総務費における給料3億4,340万円、社会体育費における委託料4億2,843万円である。

翌年度繰越額の36億9,632万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、高等学校施設整備事業費の13億8,260万円、学校適正規模・適正配置推進事業費の13億7,214万円、学校施設耐震化事業費の9億1,921万円である。

不用額は4億3,843万円で、その主なものは、小学校費の学校建設費における委託料、工事請負費、中学校費の学校建設費における工事請負費、教育総務費の事務局費における職員手当等の執行残によるものである。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第55款 公債費

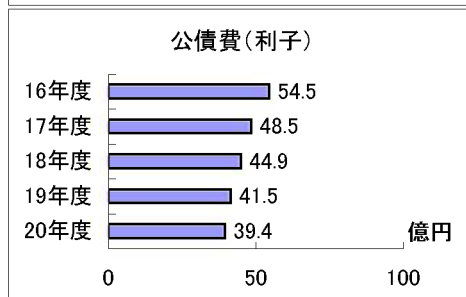
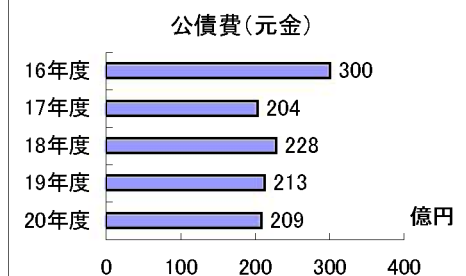
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,857,210,000	25,484,061,000	△ 626,851,000	△ 2.5
支 出 済 額	24,833,134,125	25,457,234,671	△ 624,100,546	△ 2.5
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	24,075,875	26,826,329	△ 2,750,454	△ 10.3

支出済額は248億3,313万円で、前年度に比べ6億2,410万円(2.5%)の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における元金の償還金208億9,050万円、利子39億4,078万円である。

不用額は2,407万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



第60款 諸支出金

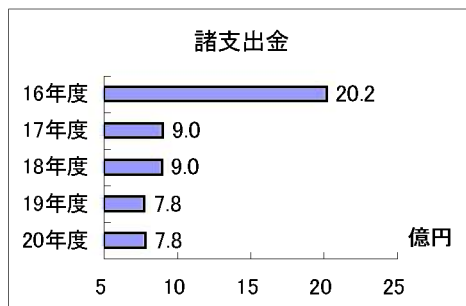
(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	797,099,000	775,391,000	21,708,000	2.8
支 出 済 額	781,897,242	775,390,981	6,506,261	0.8
対予算現額 (%)	98.1	100.0	—	△ 1.9
翌年度繰越額	15,201,000	—	15,201,000	皆増
不 用 額	758	19	739	3,889.5

支出済額は7億8,189万円で、前年度に比べ650万円(0.8%)の増加となっている。これは主として、阪神水道企業団出資金が減となったものの、自動車運送事業会計補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、自動車運送事業会計補助金3億9,664万円、阪神水道企業団出資金3億4,320万円である。

翌年度繰越額の1,520万円は明許繰越しで、阪神水道企業団出資金である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	98,000,000	2,000,000	2.0
予備費充当額	47,016,000	29,235,000	17,781,000	60.8
対予算額 (%)	47.0	29.8	—	17.2
不 用 額	52,984,000	68,765,000	△ 15,781,000	△ 22.9

予備費充当額は4,701万円で、総務費への40万円、
民生費への713万円、土木費への3,948万円である。